東はモスクワで金日成と対面し、中国が朝鮮の内政に干渉することの誤りを率先して認め、駐朝志願軍40万人の全面撤退を提案し、さらに彭徳懐を派遣して金日成に直接謝罪させた。

1958年、中国軍は完全に朝鮮から撤退し、金日成が朝鮮で絶対独裁的統治を実現することに承認と支持を与え、金日成は朝鮮で全面的に中国に学ぶことを開始し、中朝関係の新たな一章が開かれた。以後、毛沢東の死に至るまで、中朝関係は確かに一種の特殊性を示し、社会主義陣営内にあって、古代の中央「上国」と周辺「藩属」に似た宗藩関係が出現した。あるいはこれを革命の色彩を帯びた最後の「天朝」と呼ぶことができるかもしれない。

第1セッションコメント

下斗米伸夫（法政大学教授）

畏友沈志華氏の待望の著『最後の「天朝」』が完成され、朱建栄氏の手によって日本語訳になったことは欣喜に堪えない（岩波書店）。

特に1956年の中朝だけでなくモスクワをも驚かせた8月宗派事件への新解釈は、新しいスタンダードとなってきたといえよう。毛沢東が金日成の更迭をめざしていたという俗説に対し、中国共産党側の機密史料を示して反論、訂正したからだ。その史料面だけでもその新しさには目をみはる。内外のアーカイブを探索した沈氏の努力の賜といえよう。

この1956年8–9月の事件から1958年はじめの中国人民志願軍撤兵にいたる中朝関係は、1950年2月にできた中ソ同盟関係の危機でもあった。物理的にも中ソの間に位置する北朝鮮での政治危機は双方の安全保障とイデオロギーに関わる問題となってきた。そうでなくとも同盟とはヒエラルヒーと危機管理がポイントである。

当初はソ連赤軍二五軍が日本軍と戦う予定で始まった1945年8月の朝鮮での日ソ戦争が予想外に早く終了して以降、ソ連は三八度線以北の占領者となり、新しい管理レジームの構築を迫られた。その際、当時モスクワで占領地の対応を担当したジダーノフの娘婿といわれるシュトイコフ大将（大使）らが支配党＝労働党を作り、また日本語通訳コビジェンコら第七課がソ連軍ハバロフスクにいた通訳の金日成（金聖樹）を新しい指導者とする（後者はやがて東京勤務を経てソ連共産党日本課長）。

スターリン、その後フルシチョフの指導のもとで、コミンフォルムなど事実上の同盟国対策の責任者はジダーノフ、ミコヤン、そして1957年からはアンドロポフが担当する。1940年代末、東方コミンフォルムに関する中ソの了解があったかは論争的でもあるが、毛沢東や金日成が参加した1957年11月の革命40周年までは、アジアに関してはソ連が戦略を担当し、他方アジアの戦術指導部を北京とするという了解が、対日本共産党を含めてあったものと思われる。

中ソ、そして北朝鮮の関係もこの枠内にあった。筆者は1955年がアジア冷戦の重要な転換点であったと考えるが、この4月末金日成は南進統一の方針で北を「社会主義根拠地」とする労働党新綱領案を持参、モスクワを極秘訪問する。しかし平和共存論のモスクワはこれを拒否、代わりに金日成の「個人崇拝」を非難、ソ連の集団指導のような党と政府の権限分割を求める。金は崔庸健を将来的に首相とする形で対応するが、12月には文芸政策で党内組織を握る親ソ派批判を開始、「ウリ式」の主体思想を強調する。これは中国派も支持する。

1956年のソ連共産党大会に崔は出席、その後第3回労働党大会にブレジネフが出席しているが、8月事件にいたる過程で親中派党員が金日成「個人崇拝」批判という追い落とし工作に中心的役割をはたしはじめる。その意味では中国の意向とは関係なく、親中派党員がソ連大使館に通告して動いたことは考えられる。

他方モスクワが必ずしもこの動きを歓迎しなかったことは1955年末からの動きと連関させれば当然だった。先のコビジェンコはミコヤン・彭徳懐使節とともに平壌に入った（こともあって当時の日ソ平和条約交

渉にタッチしていない）が、金日成の党内掌握は強まったとみた。彭を含めた中国のイメージも平壌では悪かった。

こうした中、東欧反乱がおき、中ソは北朝鮮より大きな共産党権力崩壊の危機に対応せざるを得なくなった。こうして金日成はかろうじて生き延びた。さらにはモスクワで1957年フルシチョフ追い落とし工作の反党事件が失敗、かわってフルシチョフはモロトフからブルガーニンまで幹部会員を反党分子として追放、翌年フルシチョフは首相を兼務、この段階で金日成の「個人崇拝」を批判するソ連側の理論的根拠も、平壌での影響力同様に奪われるのである。

第2セッション　「大衆・集団・国家」

現代中国の民間書簡の特徴とその研究方法についての初歩的検討

張　楽天（復旦大学教授）

一、現代中国の社会生活に関する資料の収集

「解放」以後、中国農村は農業集団化の道を歩み、数億の農民の生産と分配にいずれも詳細な記録が必要となった。他方では、中国でひとたび政治運動が展開されるごとに、調査や自白に関する大量の文字資料が残された。そのため中国は民間資料を最も多く生み出した国家となった。しかし、さまざまな原因によって、民衆の実践を真に反映した社会生活に関する資料は収集されてこず、学術研究に利用されることもなかった。

改革開放以来、人民公社の解体、経済社会の急速な発展にしたがって、大量の社会生活資料が廃棄され、製紙工場に送られた。

私は1988年から農村資料の収集を開始し、主に浙北の聯民村とその周辺地区の資料を集中的に収集してきた。現在把握している情報によれば、私が収集している浙北の聯民村の資料は一つの村に関する最も完全・全面的・豊富な資料である。すでに『張楽天聯民村データベース』を作成し、社会科学文献出版社から出版した。

2010年、私は復旦大学上層部に「資料救出」という課題を提出し、全国規模で「民間に流出した全ての手書き資料と非公式資料」を収集することを提案した。この提案は大学上層部の大きな支持を得た。2011年、復旦大学は正式に復旦発展研究院現代中国社会生活資料センターを成立させた。

資料収集は困難な作業である。私たちはさまざまなルートを通じた社会からの資料収集を模索し、社会における資料の種類や分布状況を徐々に明らかにした。数年間の努力を経て、復旦発展研究院現代中国社会生活資料センターは膨大な量の社会生活資料を収集した。

二、復旦発展研究院現代中国社会生活資料センターが収集した資料の紹介

いわゆる「社会生活資料」には、末端政府、企業・事業団体その他の「単位」〔機関〕が作成した資料のうち正式な檔案システムに収められず社会に流出したものや、家庭や個人の書いた資料が含まれる。これらの資料は非常に具体的で、細かい事柄に関する記載に満ち、人々の日常の行動に直接関わっている。しかも90％以上が手書きで、中国人の社会生活の実践を理解するための得難い資料である。

この6年間、私たちが収集してきたものには上海、江蘇、安徽、江西、湖北、湖南、四川などの省・市の